

事業番号	07 05 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	
		実施期間	S13 ～	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化など、経済・社会環境が変化する中、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。

・持続的な産業発展・生産性向上を図るためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

2 事業目的

・就業に必要な技能・技術・知識習得のための職業訓練を実施し、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進するとともに、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援する。また、様々なノウハウを持つ民間教育訓練機関等と連携し、女性・若者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた多様な訓練機会を提供し、就業を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

①新規学卒者向け職業訓練

・工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（専門課程・普通課程）。また、工科短期大学校では、DX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成

②求職者向け職業訓練

・再就職を希望する求職者等に対し、工科短期大学校・技術専門学校から民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して実施

・南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校において、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（短期課程）

③在職者向け訓練事業

・ものづくり産業の技術力向上・生産性向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校において、在職者向けの講座を実施し、デジタル分野も含め、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績			
①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	%	98.9	97.0	↘	99.0	↗	未達成	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定している。
①-2	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	%	93.5	93.7	↗	96.7	↗	達成	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定している。
②-1	民間活用委託訓練の受講者数	人	821	739	↘	760	↗	未達成	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに5,400人」を基に設定している。
②-2	民間活用委託訓練の就職率	%	72.0	67.1	↘	67.3	↗	未達成	長野県地域職業訓練実施計画の数値目標「委託訓練の就職率75.0%」を基に設定している。
③	在職者訓練の受講者数	人	1,566	1,650	↗	1,491	↘	未達成	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに受講者数10,800名」を基に設定している。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人	2023 (R5)	2,708	2024 (R6)	5,872	2025 (R7)	8,561	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)(再掲)	人	2023 (R5)	2,090	2024 (R6)	4,566	2025 (R7)	5,951	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	66,879	1,170,667	△ 183,593	1,053,953	295,941	838,544	106.0
R6年度	0	1,089,225	△ 132,448	956,777	269,212	748,855	106.0
R5年度	0	1,205,361	△ 263,074	942,287	214,147	805,859	106.0

事業番号	07 05 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課			

7 主な取組実績と成果

①新規学卒者向け職業訓練

・工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施。各校における修了者数、就職率は以下のとおり。

丁科短期大学校 100名修了、就職率99.0%

技術専門校 91名修了、就職率96.7%

②求職者向け職業訓練

○民間活用委託訓練事業

- ・求職者の就業を促進するため、民活教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。

・長期高度人材育成コース繰越者を除き、82コースを開講し、760人が受講した。

○障がい者民間活用委託訓練事業

・51コースを開講し、93名が訓練を受講、うち78名が修了した。

・訓練を通して障がい者の就職に必要な知識・技能を身に付けることで、38名の就職につながった。

○南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門校における職業訓練（短期課程）

- ・求職者を対象に、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施。

22名が修了し、就職率は91.3%だった。

③在職者向け訓練事業

・工科短期大学校、技術専門校、工業技術総合センターを主な会場として、県内中小企業在職者のスキル向上を目的とした講座を開講した。

- ・166の講座を開講し、1,491人が受講した。

・デジタル分野の人材育成を強化しており、デジタル分野の講座を49講座開講、415人が受講した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
就職に関する説明会等を定期的に開催するなど、就職に対する意識向上を図り、就職率は99.0%と高水準であるが、就職を望まないケースがあり、目標値の100%を下回った。							
指標 ①-2	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
企業ガイダンスやインターンシップを実施するなど、就職意欲の向上を図ることによって、就職率は96.7%と高水準となり、目標値の95%を上回った。							
指標 ②-1	民間活用委託訓練の受講者数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
人手不足に伴い、企業が採用を積極的に行う中で、訓練によるスキル習得後の就職を考える求職者は年々減少傾向にあり、受講者数は目標値の1,100人には届かなかった。							
指標 ②-2	民間活用委託訓練の就職率	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
個別面談による就職支援の実施等、就職意欲の向上を図ることで、就職率は67.3%と令和6年度から0.2%上回ったが、人手不足分野であり就職率の高い介護系コース等の受講者不足による訓練中止等が生じたため、目標値の75%には届かなかった。							
指標 ③	在職者訓練の受講者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
事業主等の依頼により実施するオーダーメイド講座やサポート講座は、ニーズを踏まえ令和6年度より6講座増加したが、開講日程等が指定されるレディメイド講座においては受講者が集まらず中止となったコースがあったため、受講者数は目標値の2,364人には届かなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・新規学卒者向けの職業訓練については、就職意識の向上を図るとともに、就職希望条件や習得スキルに合致する求人開拓等の丁寧な就職支援が引き続き必要。
- ・求職者向けの民間活用委託訓練については、就職率は高いが受講申込の少ない介護分野の訓練コースの他、受講申込は多いが就職につながりにくい情報・事務系の訓練コースが存在する等、求人ニーズと受講ニーズのミスマッチが生じている。
- ・在職者向けの職業訓練については、地元企業において従業者に対する技術や技能向上の手法や若年技能者の育成の方針が多様であることから、訓練ニーズの把握や情報周知、効果的な講座・訓練コースの設定が必要。

(2) 事業改善の方策

- ・工科短期大学校および技術専門学校において、新規学卒者を対象に訓練指導員、就職支援員による企業訪問（求人開拓）をする
とともに、企業見学（インターンシップ）、就職ガイダンスへの参加、校内合同求人説明会等を開催することにより、就職支援、マッチングの強化を図る。
- ・民間活用委託訓練については、長野労働局や（独）高齢者・障害・求職者雇用支援機構等の関係機関と連携しながら、長野県の実情に応じた職業能力の開発及び向上促進のための取組みが、適切かつ効果的に実施されるようにするため、人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等を図っていく。
- ・在職者向け訓練コースについては、地域のニーズ調査等により企業から要望の高い分野の在職者訓練講座を企画し、広く受講生を公募する。

事業番号	07 05 02	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	工科短期大学校運営事業費		134,555 千円	138,900 千円	136,247 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	新規学卒者等の製造業等への就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。		
			専門課程（2年）4コース 定員160人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するため、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。		
			設計用コンピュータ25台、パーソナルコンピュータ97台の更新		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	南信工科短期大学校運営事業費		68,173 千円	77,581 千円	90,469 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	新規学卒者等の製造業等への就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。		
			専門課程（2 年）2 コース 定員80人 短期課程（6 か月）2 コース 定員20人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するため、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。		
			パーソナルコンピュータ25台、マイコン開発用コンピュータ25台の更新		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	工科短期大学校研修事業費		1,783 千円	1,601 千円	1,664 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教授等を対象とした研修の実施	直接	校の教授等が職業能力開発大学校等にて研修を受講することにより、専門知識、指導技法の向上を図る。		
			受講コース数：43コース 受講者数（のべ）：48人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	技術専門校運営事業費		225,522 千円	158,697 千円	211,521 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	新規学卒者や求職者の、ものづくり分野等への就業を促進するため、職業訓練を実施。		
			普通課程（１～２年）14コース 定員300人 短期課程（６～12か月）6コース 定員45人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するため、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。		
			自動車整備科等の訓練実習用備品の購入、エアコンを２校に設置、老朽施設・備品の更新		
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。		
			受講コース数：20コース 受講者数（のべ）：34人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	民間活用委託訓練事業費		306,871 千円	292,325 千円	320,341 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間教育訓練機関等に委託した職業訓練の実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数：82コース、受講者数（定員）：1,067人（長期高度人材育成コース繰越分を除く）		
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するため、職業能力開発コーディネーター等を雇用し、技術専門学校や工科短期大学に配置。 職業能力開発コーディネーター等の配置人数：24人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	障がい者民間活用委託訓練事業費		41,914 千円	48,238 千円	45,442 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間教育訓練機関等に委託した職業訓練の実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数：51コース 受講者数（定員）：93人		
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するため、障がい者職業訓練コーディネーターや障がい者職業訓練コーチを雇用し、技術専門学校や工科短期大学に配置。 障がい者職業訓練コーディネーター・障がい者職業訓練コーチ配置人数：8人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	在職者訓練事業		27,041 千円	31,513 千円	32,860 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	在職者訓練の実施	直接	ものづくり産業の技術力向上、若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を実施。 実施コース数：166コース 受講者数：1,491人		